

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

ベトナム和平協定と日本人の平和観(調査)(1973.5)

著者	亀谷 純雄
出版者	法政大学教養部
雑誌名	法政大学教養部紀要．社会科学編
巻	20
ページ	45-64
発行年	1974-12-25
URL	http://hdl.handle.net/10114/4614

調査

ベトナム和平協定と日本人の平和観
(一九七三・五)

亀 谷 純 雄

一、はじめに

一九七三年一月二七日、パリにおいて北ベトナム、サイゴン政府、南ベトナム臨時革命政府、アメリカ合衆国の四者が、ベトナム和平協定書に調印、いわゆるベトナム戦争は一応の終結をみた。これまでに至る歴史的軌跡は三分の一世紀にわたっているが、私たちがこの問題にはじめて関ったのは、一九五四年のジュネーブ会議である。ここでは、ジュネーブでのインドシナ休戦をめぐる会議を、新聞報道を通し、新聞とその背後の送り手の平和に対する構えをみようとした。朝日、毎日、読売、産経、アカハタを資料に、会議の経過にそって見出しの検討を行った。

その結果、アカハタ以外の四紙では、会議開催前もその後も、一貫して会議の不成功を予想しており、中国の会議の引き廻し混乱を中心に、悲観的雰囲気を作りだしている。その後、ディエンビエンフー陥落やホーチミンの会議への参加が、会議に明かるい見通しをもたらしたにもかかわらず、いっそうの会議の混乱と、共産側についての反

感を印象づける報道が続けた。しかし、事実は協定の成立で終わっている。歴史的には、ジュネーブ協定は実行されず、南北ベトナムはそれ以降泥沼化していくわけであるが、新聞報道の送り内容は、会議の内容や方向の論理的見通しを欠き、各国間のやりとりを、現象的なかけひきとしてクロアアップしていた。この報道態度のパターンは、それ以降もこの種の記事報道の一貫した基調となっている。それを、私たちは「六七年度分問題調査」「よど号調査」(社会労働研究、第一七卷)などの調査によって確めた。ただし、報道内容は六〇年代を経過し七〇年代に入らる中で、国際関係の変化(冷戦という国際緊張の解消の方向)が、送り内容の枠組みに投映し、五四年当時のような北からの脅威といった直接法は影がうすれた。とはいえ、よど号事件に見られたような近代化された日本イズムや、自由主義諸国の体制イデオロギーが形を変えて、その背後に反映していることは見のがせない。

今回の調査は、一九五四年以来実施してきた調査(それぞれ解き口がちがうが)を前提に、その一応の結論としてベトナム戦争がどのように我われに定着したかに焦点をあてることにした。

*

*

調査目的…ベトナム和平協定を機に、我われがベトナム戦争をどう扱っているか。またそれは、日米安保条約の将来と意識の面でどう関連しているかを明らかにし、日本人の平和観を考える手がかりにする。ベトナム戦争観についての調査は、一九六六年に一度実施しており、今回はそれとの比較で検討する。さらに、和平協定の報道量の分析をあわせて行い、それとベトナム戦争の受け内容との関わりを見る。方法…質問紙法をつかい、ベトナム戦争観、停戦協定当時の知名、マスコミに登場した人物の知名とその印象、日米安保条約の将来に関する意見を聞く。サンプル(数)…都立普通高校生九〇名、大学生(法政)一五六名、主婦一二四名、このほか看護学院生四六名、組織労働者七〇名。実査期間…一九七三年四月～五月。

比較データ…質問紙をつかい、ベトナム戦争観をきく。サンプル(数)…主婦一六四名、高校生二三四名。一九六六年実施。

二、ベトナム戦争観

六六年調査に用いた選択肢を過去形にかえて使用した。

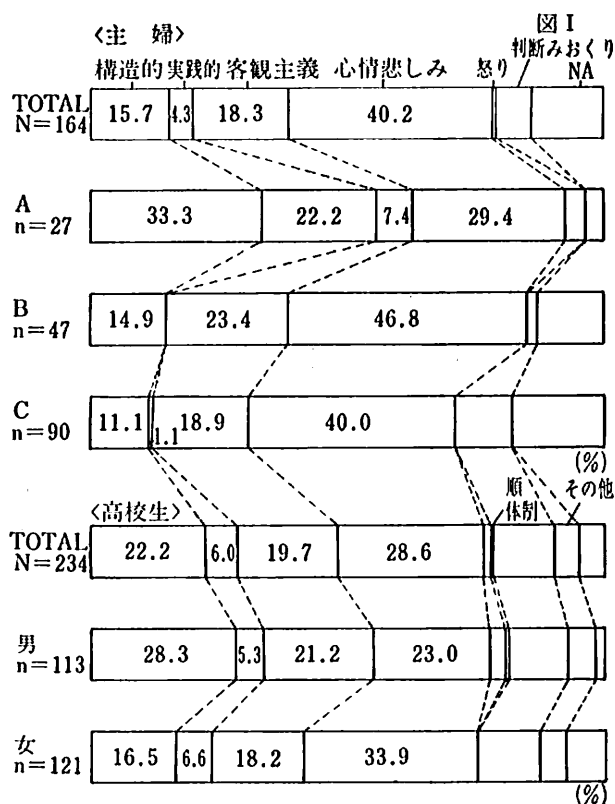
(一)、ベトナム戦争の解決は、米軍が一刻も早く撤退して、ベトナム人民に自らの道を選ぶ権利を与える以外にはないと考えた。(構造的把握)

(二)、ベトナム戦争は、アメリカ帝国主義の残虐な侵略に対する、ベトナム人民の正義の戦いである。私はベトナム人民の立場を支持し、この侵略に手をかす日本政府の危険な政策に対しては、私のできる行動でどこまでも反対してきたつもりである。(実践的把握)

(三)、ベトナム戦争は、本質的には米中ソを中心とする世界勢力の葛藤による戦いであるから、簡単に解決することはないと思っていた。この葛藤が続くかぎり、どこかでまた同じ意味を持った戦争が起るような気がする。(客観主義的把握——いわゆる代理戦争観)

(四)、ベトナム戦争の話に接するにつけ、どうして人間同志が互いに殺し合わねばならないのかと思って悲しくなった。一日もはやく平和解決の道が開かれるのを願っていた。(心情悲しみ)

(五)、アメリカがベトナム人民に不当な攻撃をしかけていることに対して、心底から憤りを感じていた。アメリカは爆撃を続けながら、よくもいろいろ要求できるものだと思っていた。(心情怒り)



(イ)、アジアにおける新しい日本の位置を思い、我が国の国家利益を考えた場合、あくまでもアメリカの外交政策を支持すべきだと思った。(順体制)

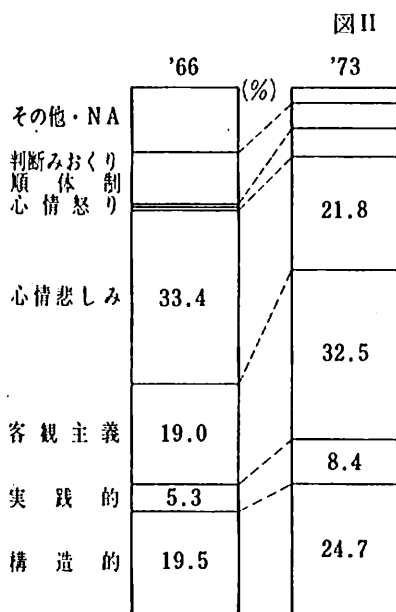
(ロ)、ベトナム戦争は、非常に複雑な国際関係のもとで起った不幸な事件であるから、いまだちにどちらが正しいか、正しくないかを判断することはできない。むしろ早急な判断は差し控えた方がいいと思っていた。(判断みおくり)

(ハ)、その他

* *

六六年の調査では、主婦層を三グループに分け、それぞれを比較してみた。(図 I 参照)

まず、Aグループ(草の実の会員、伝え合いの密度の高い集団)では、(一)構造的把握が最も高率で(三三・三%)、次いで(四)心情悲しみ(二九・七%)、(二)実践的把握(二二・二%)の順になっている。Bグループ(職業、サークル、PTA等家庭外の集団で話し合う機会の多いグルー

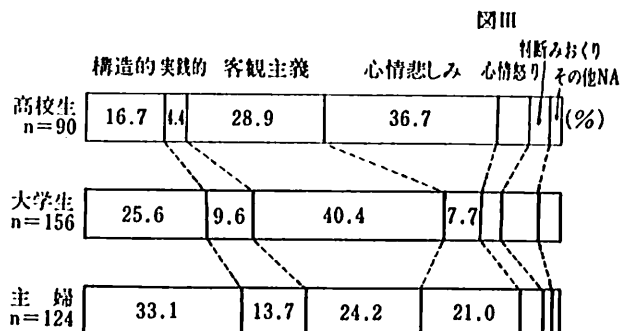


プ)では(四)心情悲しみ(四六・八%)——(三)客観主義的把握(二三・四%)——(一)構造的把握(一四・九%)となっている。Cグループ(家庭内に引きこもっているグループ)では、Bグループと同様(四)心情悲しみ(四〇・〇%)——(三)客観主義的把握(二八・九%)——(一)構造的把握(一一・一%)となり、次いで(二)判断みおくりが同率で選択されている。通覧すると、家庭外でのグループ活動を積極的に行っているAグループでは、「構造的・実践的」な把握方が高く、B・Cグループになるに従ってこの傾向が減少し、心情反応や事件の外延をなぞるような客観的傾向が増加している。

これらの主婦達の家に居る高校生の意見をみると、主婦に比較して、(一)構造的把握が二二・二%と高く、その分(四)心情悲しみ(二八・六%)が低くなっていることが特徴である。また、(二)判断みおくりが主婦六・七%に比べ、一二・%と高いことは注意を要する。さらに男女差が目立つことも特徴である(今回の調査では性差はほとんど見られなかった)。男子は、(一)構造的把握——(四)心情悲しみ——(三)客観主義の順に支持率が高いのに対し、女子では、(四)心情悲しみ——(三)客観主義的把握——(一)構造的把握となり、男子の「構造的把握」と女子の「心情悲しみ」が極だった対照をみせている。

* * *

六六年と今回の結果を全体と比較してみると(図II参照)、前回最も選択率の高かった(四)心情悲しみは後退し、(三)客観主義的把握II代理戦争観が今回最も高い支持を



獲得している。また(一)構造的把握、(二)実践的把握も伸びている。前回の判断みおくりと無回答は、今回は客観主義的把握に流れている傾向にある。

層別にみると主婦では、(一)構造的把握——(四)心情悲しみの順になっており、「構造的把握」では前回のAグループの水準にせまっている。(図III参照)今回の主婦属性は、前回のB・Cグループと同質である。さらに、(四)心情悲しみは減少し、(二)実践的把握では、前回のB・Cグループでは見られなかったが、第四番目に選ばれている。

だが高校生では、一番目に(四)心情悲しみ、次いで(三)客観主義的把握——(一)構造的把握となっており、前回の男子グループと比較すると、(一)構造的把握で後退し、そのぶん「心情悲しみ」と「客観主義的把握」にズレている。このパターンは、前回の女子グループ、主婦B・Cグループに近似しており、高校生全体としてみるとかなりの後退があとづけられる。大学生は、全体の中で最も(一)心情悲しみが低く反対に(三)客観主義的把握が四〇％あり、これは最も高率である。しかし、今回の主婦層と比較してみると、(一)構造的把握(主婦三三・一％、大学生二五・六％)、実践的把握(主婦一三・七％、大学生九・六％)とベトナム戦争へのかかわりという面では弱いといえる。

六六年から七三年までの七年の軌跡は、主婦においては、当時少数派であった活動的主婦グループA型の傾向が一般的なものとして定着しつつあるように思える。逆に高校生では、一方でマスコミ特有の価値軸の不明瞭な客観主義的傾向が強ま

り、他方それが構造的実践的把握にぬけていかず、心情的反応に自足していく傾向が見られた。また、大学生の反応が心情悲しみに低率であることはうなずけるが、ベトナム戦争の全体構造を把握する地平までに進まず、客観主義的把握Ⅱ代理戦争観に傾斜していることは注目させる。

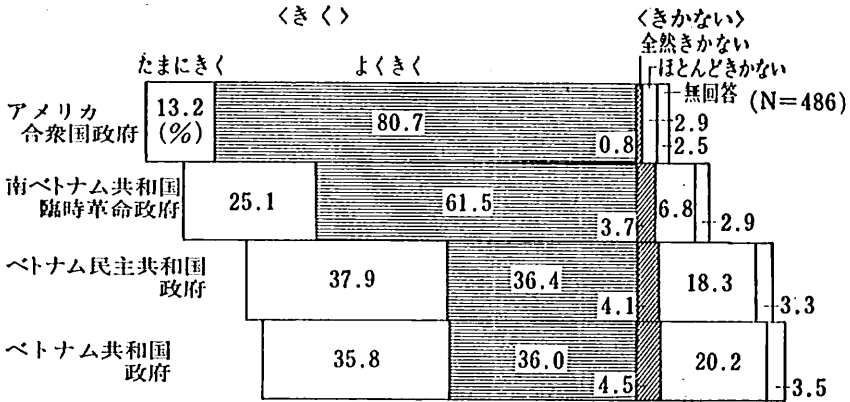
ただ、本調査が一応の終結をみたベトナム戦争についての質問であったためか、この問題についての了解がマスコミの提供した準拠枠によってついついてしまっているのかも知れない。六六年調査時の「判断みおくり」や「無回答」が今回減ったのは、そのためと思われる。

三、停戦当時者の知名度

本来、停戦当時国はベトナム臨時革命政府、サイゴン政府、北ベトナムのはずであるにもかかわらず、ベトナム戦争は、アメリカの介入によってその姿がクローズアップするとともに、サイゴン政府は傀儡として後方におしやられた感があった。そこで、各当時国の名称の接触度を「良く聞く」「たまに聞く」「殆んど聞かない」「全然聞かない」の四つのカテゴリで整理してみた。（図Ⅳ参照）

「良く聞く」順に並べみると、「アメリカ合衆国政府」八〇・七％。次いで「南ベトナム共和国臨時革命政府」六一・五％、「ベトナム民主共和国政府」三六・四％、「ベトナム共和国政府」三六・〇％となっている。「たまに聞く」を含めると、全体の七〇％以上の者が四者に接していることが分かる。一般にはアメリカは別にしてその他の国は、ベトコン、北南ベトナムの呼称で接触度が高いはずである。その中で、「南ベトナム共和国臨時革命政府」の「よく聞く」「たまに聞く」をあわせると八六・六％に達している所を見ると、この名称に意外に強い印象をもった

図Ⅳ



ことがうかがわれる。全体に大学生は各当時国の知名度が高い。

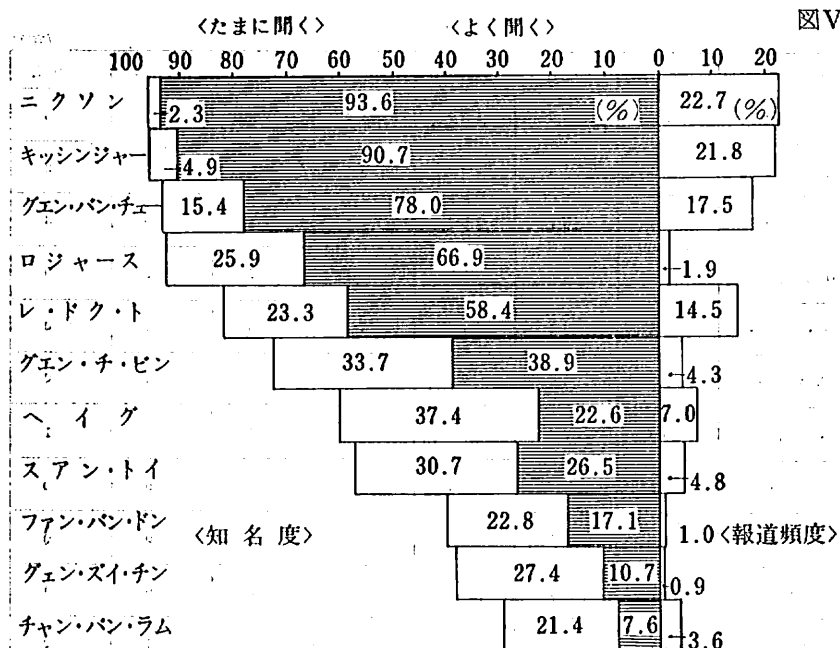
ただし、被験者は当時国の四者に一応の知見があったと考えられ、戦争時点での正確な認知率をさぐるにはいたらなかった。また、ベトナム民主共和国、ベトナム共和国という呼称に若干の混乱があったのではないかと推測される。とはいえ、停戦協定当時国の知名のトップにアメリカが、四番目にベトナム共和国政府があげられていることは、私たちが接したマスコミ報道の不均衡を見せ興味深い。

四、マスコミに登場した人物の知名度と報道量

報道量…分析期間は、米大統領選挙でのニクソン再選報道（七二年一月二八日からベトナム和平協定締結報道七三年一月二八日）までのベトナム関連記事とした。新聞は読売新聞を使用。分析内容…ベトナム関連記事数、報道中に登場する主要人物数（一記事中同一人物名が何度出現しても一として計算）、紙面別の記事数、情報の出所、などを量的にカウントした。

* *

マスコミに登場した当時国の主要人物の知名度をみると、図Ⅴのような順になる。ニクソンの知名が最も高く九五・九%を示し、ほとんどの



人がベトナムに関連してニクソンの名を聞いている。以下アメリカのキッシンジャー、ロジャースまで九〇%以上の人が知っているとする。

図の右側の数値は、協定までの三ヶ月間に読売新聞に出現した、これら人物の構成比を示したものである。知名度と非常にみごとに相関していることが分かる。報道された人物の延べ回数をとると、頻度の高い者ほど構成比が増える。また、これら人物の知名度は、過去のベトナム報道の中で重層的に積み重ねられ、我われの中に定着しているもので上位にある人物の報道量の多さを予想させる（一九六七年に東大新聞研の調査では、ベトナム戦争のニュースの六三%はアメリカ側のものだというデータが提出しているが、今回の調査では、和平交渉がパリに移り全当時者が列席したことから、報道のアメリカ側の比める割合はダウンしている（後述Ⅴ）。キッシンジャーに次いで三番目に、チャー南ベトナム大統領があがっており、これも知名度が高い。協

表一

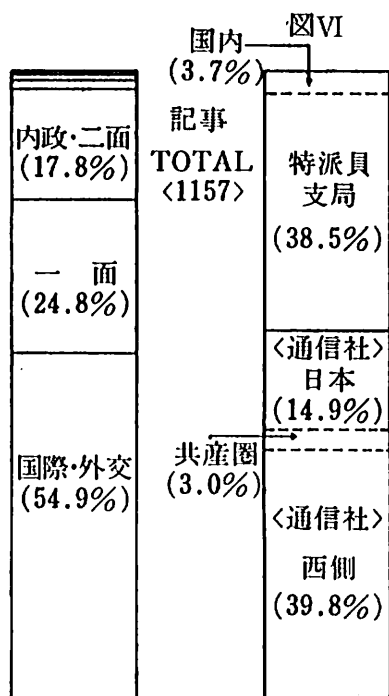
(実数)

人名	紙面	計	一 面	国際・外交	内政・二面(夕)	社 説	三 面	その他
ニ ク ソ ン		293	90	133	61	3	1	5
キッシンジャー		282	114	120	40	5	1	2
グエン・バン・チュー		226	57	132	33	1	0	3
ロ ジャ ース		25	14	11	0	0	0	0
レ・ドク・ト		188	83	78	23	3	1	0
グエン・チ・ビン		55	16	26	11	1	1	0
ヘ イ グ		90	34	38	16	1	0	1
スアン・トイ		62	37	17	8	0	0	0
ファン・バン・ドン		13	1	8	4	0	0	0
グエン・ズイ・チン		12	7	4	1	0	0	0
チャン・バン・ラム		47	17	23	6	0	1	0

定の北ベトナム、臨時革命政府側の交渉者であった
 顧問、ビン外相はそれぞれ知名度が低い。ただ、
 これまでの中でロジャースが報道量のわりに知名度
 が高く、同じ傾向がビン外相についても見られるこ
 とは注意を引く。以下、トイ代表、ドン北首相、チ
 ン北外相、ラム南外相と当時国の主要人物の知名度
 は低率で、全体としてアメリカと南ベトナムのチュ
 ー大統領が強く定着していることが特徴的である。

報道量の分布

新聞紙上に登場した人物を、紙面にみると(表一
 参照)、キッシンジャーの取扱いが極だっている。
 一面一四、国際・外交面一三二、その他となつて
 いる。それに対してチュー大統領は、一面五七、国
 際面一三二と、記載量は、それぞれ二八二対二二六
 と大きな相異はみられないが、紙面のあつかいでは
 キッシンジャーをクローアップしているのが分か
 る。さらにアメリカ特使ヘイグも、一面あつかいの
 比率が高い。



またト顧問は、一面八三、国際面七八、その他。トイ北ベトナム代表は、一面三七、国際面一七、その他で、民主共和国政府の動きを比較的重視した形跡がある。しかし、ト顧問、トイ代表ともに絶対的記載量がキッシンジャー比較して、それぞれ三分の二、三分の一にしか満たないことは注意すべきであろう。

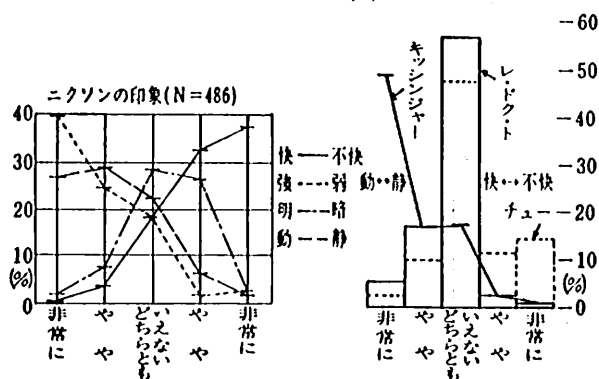
それにしても、この報道量の分布は、私たちのベトナム戦争観を米中ソの葛藤を中心においた、代理戦争観に傾ける要素を暗示させている。実際チュー大統領の知名度、報道量が高いにもかかわらず、その輪郭が非常に不明瞭である(後述)。

* *

一月八日から協定調印までの全記事数は一一五七にのぼっている。(図VI参照) 一月、一月は一ヶ月全数をカウントしてはいないが、一月一九六、二月四、一月五四四と急激な記載量の伸びがみられる。紙面別では、国際面(主に朝刊)が五四・九%を占めており、次いで一面二四・八%、内政面・二面(夕刊が主となる)一七・八%以下三面、社説、その他となっている。報道内容を見ると、一面では和平交渉の報告が、国際面、夕刊の二面ではベトナムにおける戦闘状況の記載が主になっている。「ニュースソース」をみると、当該新聞社の記者による記事は全体の三分の一しか占めて

いない。その他を外部通信社に依存している。全体を見ると外電の占める比は四二・八%と最も多く、次いで特派員・支局報告三八・五%、日本の通信社一四・九%となっている。残りは国内の解説記事や論説、写真特集などである。外電の中でも、タスとか新華社などの共産圏側からの記事は、全体の三%にしか満たず、のこり三九・八%は西側の通信社によっている。ちなみに主要通信社の比をあげると、AFP（フランス）一一・九%、AP（アメリカ）一〇・六%、ロイター（イギリス）五・四%、UPI（アメリカ）四・三%、その他となっている。

図VII



これらニュースソースの分布は、当然私たちのベトナム戦争に対する認知の枠組みを決定してきている。とくに和平協定が四当時国によって行われているのに、北ベトナム、臨時革命政府発のニュース量の少なさはおどろくべきものである。我われは直接これらの国の情報に接することとはまれで、通信社経路の情報を間接に手に入れていることになる。こでもマスコミの提供してきたニュースの枠組みが、大巾にゆがんでいることが確かめられた。

五、知名人物の印象

前項で調べた人物の各々の印象を、快——不快、強——弱、明——暗、動——静の四つの指標をつかい、プロフィールをみてみた。（回答は五段階等間隔法）（図VII参照）

知名度の高いニクソン、キッシンジャーに対する印象は非常に鮮かにでているが、アジアの政治家については、不明瞭な印象しか持っていない。

ニクソンについては、不快、強、暗、動というイメージが強く、キッシンジャーも傾向は同じであるが、ニクソンほど不快、強イメージは強くない。また、動イメージは最も高く、マスコミによる「動きまわるキッシンジャー」の姿は定着していたといえそうである。そのためか、ニクソンの暗イメージに対して明暗どちらともいえないという回答が目立っている。アジアの政治家の中で知名度が最も高かったチュー大統領は、以外なことに四つの指標とも「どちらとも言えない」に集中し輪郭がはっきりしない。どちらかといえば、ニクソン型の傾向が見られる。がともかく、チュー大統領に対する知名度が、その人物像にせまっていなかったことは注目すべきである。そこにアメリカの陰としてあった南ベトナム（チュー大統領）が認められるといっても言いすぎではないと思う。以下ピン外相、ト顧問も印象は不明瞭である。しかし、傾向としては、快、強、明、動の印象が認められる。とくに、快―不快、明―暗では前者三人と好対照を示している。

前項では報道量の歪み指摘したが、もう一歩たち入ってみると、それがアジアの政治家像をぼやけさせているという受け内容の歪みをつくりだしていることが分かる。それは、チュー大統領の印象にみたように、報道の量的な問題だけでなく、送り内容の質的な歪みを推測させる。

＊

＊

人物の印象に先立ち、質問紙では和平協定前文を引き、重要だと思う所に線をひいてもらっている。この結果「基本的民族権」「自決権」の一方または両方に線をひいた者は六三・四％あった。とくに大学生では七一・八％あり、全体として民族自決権に重点を置いて和平協定・ベトナム戦争を考えている。さらに、臨時革命政府の知名の高さは前述したとおりである。にもかかわらず、アジアの政治家の印象が不明瞭であるのは一種の矛盾である。これは、一、のベトナム戦争争いのおわりで述べたように、マスコミによってベトナム戦争に対する一応の了解が被験者についてし

まっていたのではないかと思われる。そのため知識としての定着はあるものの、自分のものとして再組織できなかったのではなからうか。

六、ベトナム戦争へのかかわり方

ここでは「ベトナム戦争は、あなたにとって要するにどういう戦争だと思いますか」というベトナム戦争とのかかわりを質問し、自由記入してもらったものを、主体的把握、対象規定、心情表明、脱関心の四つのカテゴリーで整理した。

高校生の場合、有効回答数（無記入、DKをのぞく）六七のうち、心情表明が最も多く三三、次いで脱関心一八、対象規定一六となっており、主体的な問題としてベトナム戦争との関係を言っている者はみあたらなかった。

「心情表明」の中で代表的なものは、「直接、自分に関係のないことだ」という第三者的立場としてみてきたように思う。しかし、戦争などというものはたとえベトナム戦争であろうとなからうとイヤダ／……と「脱関心」に足にふみこみながら、戦争一般に対しての拒否をいっているもの。また「国と国のむずかしい問題がわかった。しかしそれよりもなぜ人と人が殺し合わなければいけないのか、人間という動物は仲間を殺してどうしようなのか、という問題を考えさせられた」というように、ベトナム戦争の問題を人間の殺し合いに還元してしまうような、「ヒューマニズム」が見られた。これは、心情悲しみの表明に多く見られたパターンである。もう一つは「戦争について考えさせられた」とか「平和の尊さをおしえてくれた」というように、どう考えさせられたのか、何故尊いのかという論証（過程）ぬきの回答である。この答は、彼らにとってそう思われるかもしれないが、なぜということが一向に伝わ

ってこない主観的な表明といえよう。「心情表明」というより「脱関心」に近いかもしれない。

以上の意見は「普段はあまり考えことが無いが」「良く分からないが」「戦争というものを体験していないから」というように、質問されたからあらためて考え直すといった「脱関心」型に近い。

数は少ないが、「私たちと同じこれからの世界平和をしょって立とうとする数多くの青年や子ども達など、数しれぬ人材をうばったにくい戦いだと思う。両ベトナムが一番損をしていることに気づいていないのだろうか」などという「心情怒り」(二例)や、「ベトナム戦争は、アメリカに利用されていると思う。ベトナム人の戦いなのに若いアメリカ人が戦争で死んだり、戦争がいやでカナダに逃げたのでアメリカに帰ったら懲役になるという。日本は戦争をしていないようだが、それは日本の国の中でやっていないからのことで、よく夜なのに戦闘機が飛んでくる」など、アメリカの若い兵士に対する同感と、ベトナム戦争と日本との関連を自分の実感にそくして記述している例がみられた(被験者の高校は立川基地に近接している)。米軍基地について言及している事例は他に二、あった。「心情表明」でも悲しみは泳嘆的で、その中に自足しまいがちな傾向があるのに対して、怒りは「そんな無力なものを殺す権利がアメリカにあるか、ベトナム人だって生きる権利はあるはず」というように人権について言及するような広がりを感じられる。その意味で「主体的把握」接近する。

「対象規定」の例は、「大団間の争いである」あるいは「資本主義と社会主義国間の利害衝突である」という客観主義的把握が最も多く紋切型の記述が目立つ。ベトナム人の自主権、民族権についての記述は見られず、「対象規定」といっても、「ベトナム戦争は非常に複雑な国際関係がもとでおこった。……」というように分節度が低い。高校生の場合、対象規定が構造的に全体の本質を見まわし、主体的な問題にぬける回路が見当たらないようである。むしろ「心情表明」派にこの傾向が見える。

大学生の場合有効記入率が低く、総数三九。そのうち、「対象規定」二二、「心情表明」一二「脱関心」五となり高校生と比較すると、「脱関心」が低く「対象規定」が高くなっている。ここでも「主体的把握・実践的把握」は見られなかった。ただ観念的ではあるが「アメリカのベトナム侵略戦争の片棒をかついだ日本の一国民として、歴史的にそのらく印がおされた。なぜならアメリカ、日本政府に反感を持ちながらも一切の行動もとらなかった」という自分のマイナスのかかわりを記述した例一がみられた。

「対象規定」では高校生と同様、「米中ソの大国による経済侵略戦争」という代現戦争観がみられる。また「アメリカの帝国主義的侵略戦争」という記述が目立っている。高校生に比べると言葉の密度が高いとはいえるが、内容的には紋切型が多く質的にはかわらない。ただ、「アメリカの侵略戦争であり、民族の自決をおかしている。それに日本国政府は協力している……」という高校生に見られなかったベトナム人民の民族自決を問題にした構造的記述が見られるのが特徴である（六例）。「心情表明」では脱関心に近いものが多い。心情怒りの表明は高校生に比べて高く、心情悲しみと同率でみられた。高校生の場合には、「心情表明」が数は少ないが、「主体的把握」への広がりを見せたが、大学生にはこの傾向はなく、むしろ心情表明を前提にベトナム戦争の構造に言及している例が二あったことは注意を引く。

主婦は回答数三一の内、「心情表明」一五、「対象規定」一四、「主体的把握」二となっており、「脱関心」がみられない。「心情表明」では、高校生、大学生に見られなかった自分の戦争体験や家庭での母親の立場をベトナム戦争にダブルせ、怒りや悲しみを記述している例がみられる（六例）。「ベトナム人民のことを思うと、自分の幼ない頃を思い起し胸痛む思いだった。なんとかしたいと願っても、自分がそれにかかわることのむずかしさを感じた。日本だっこのような日々がくるのではないかと心配になる」など、心情悲しみをテコに主体的なかかわりを考えさせられ

る方向をもった意見である。また「他人事でなくいつ日本もまき込れるかと不安な気がする」など、将来の体験として予感している。全体に「心情表明」は、「脱関心」にズレず、自分の体験や生活実感につなげて考えていることが注目される。「対象規定」では、「大國間の戦争」「共産主義国と資本主義国との争い」という客観主義的記述が八例。のこりは六例は、大学生の場合にみられたように構造的な記述であった。これは大学生よりも比率が高い。「主体的把握」は、高、大学生とも見られなかったもので、ベトナム戦争を構造的に把握したうえで「……ベトナムの人達に日本人として何かできるかを母親として行っていく」と決意を表明したもの、「今まで實際運動にたずさわってきており、今後も続けていく」という記述が一あった。この二例は、とくに母親の立場からの発言で「心情表明」で見られたように、自分の生活の場を前提にしていることが特徴である。

通覧すると、主婦の場合「心情表明」「対象規定」にしても、自分の体験を土台に主体的かわりへの広がりをみせている。また若干ではあるが、主体的把握がみられた。これに対して青年層は、「脱関心」が多くそれをひきづりながら「心情表明」と「対象規定」に分極化する傾向がある。とくに客観主義的把握＝代理戦争観という枠組みに強く引きづられている。ただ高校生の怒りの表明が人権や基地の問題に関連して把握されていることは評価される。大学生は、脱関心心情派と、知識として対象を規定する二方向が多くみうけられた。

＊

＊

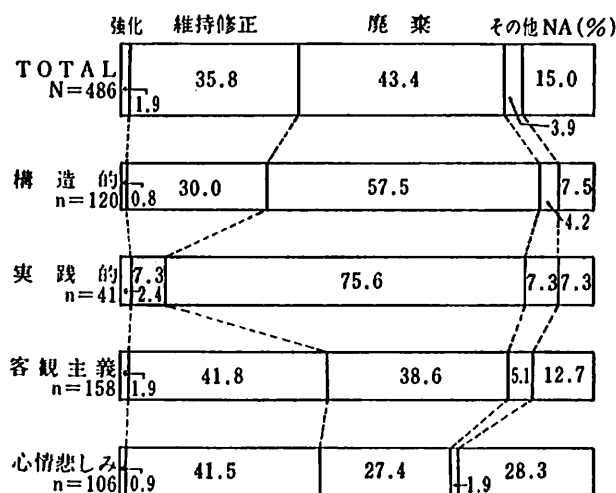
二のベトナム戦争観との関連でみると、構造的な把握をしながら、ここでは代理戦争観や脱関心にズレるものが見えた。構造的把握は、ややもすると主体的かわりを抜きにした客観主義に転化する危険があることが認められた。しかし、少数派だが、客観主義が民族権支持にかかわる記述や、心情悲しみが怒りに反転した例がみられた。これは、質問紙そのものが一つの働きかけであることだけでなく、二で見たような支配的傾向に対する抵抗の可能性を

示す重要なケースであると考えられる。

七、日米安保条約の将来に関する意見

ここでは、日米安保条約の将来について、廃棄論、

図Ⅷ



維持修正論、強化論の代表的意見を選択肢に支持率をみた。全体では「廃棄」四三・四%、「維持修正」三五・八%となり「強化」はほとんど見られない。(一・九%) (図参Ⅷ照) 層別には、高校生の五七・八%が「維持修正」、「廃棄」は低く二五・六%であった。大学生では、「廃棄」五〇・六%、「維持修正」三四・六%。主婦は「廃棄」五三・二%、「維持修正」二七・四%と最も「廃棄」論が高く、「維持修正」論が低いのが特徴である。

安保条約の将来を、ベトナム戦争観との関連でみると、実践的把握の七五・六%が、安保「廃棄」を支持しているのは注目される。構造的把握は、実践的把握よりも「維持修正」に支持が流れる傾向がみられる。層別にみると(実数は少ないが)高校生では一五人中七人が大学生では四〇人中一人、主婦では四一人中八人の比で、構造的把握が「維持修正」論に流れてお

り、高校生に最もその傾向が強く、大学生、主婦の順になる。客観的把握になると、維持修正と廃棄に二分する。ここでも高校生の「維持修正」支持は、大学生、主婦に比べて高い。心情悲しみは、無回答が増加し、その分「廃棄」が低くなっている。前項で指摘したように、心情反応は脱関心にちかく、また論理的連関が弱いいため無回答に流れる傾向が高いと考えられる。以下は回答数が低いためクロス集計はできなかったが、心情怒りは「廃棄」に判断みおくりは「維持修正」に支持が高い傾向にあった。

ここでも主婦層の安保条約に対する構えは大学生に比べて鋭い。また前項に見たように、構造的把握は事柄の外延をなぞる主知主義にかたむき、体験を再組織する方向にぬけない部分を内包している。この傾向は、客観主義的把握の高い高校生、大学生に強いといえる。

八、まとめ

七年間をへだてた縦断的調査によって、日本人のベトナム観は、主婦において構造的・実践的構えを広げ、六六年時点で流動的であったベトナム戦争観は一応の定着をみた。しかし、高校生では、心情・脱関心の方向で後退し、七年の経過が彼らをマイナスの部分で跡づける結果となった。ちなみに、今調査時点で、高校生の自己評価を問うた調査を実施したが、ここでも彼らの自己価値は最も低く目の前にせまった受験の壁の前で、友人関係の断絶、生きがいの喪失を記述していたことをつけ加えておく。大学生については、比較データーがなかったが、定式化した知識の積み重ねは高校生に比べれば密度が高いとはいえるが、その知識はステロタイプ化しており、主体的な行為にぬける可能性を断ち切られていた。

そして、この間のマス操作が一層この方向を位置づけたことは明らかである。情報源、送り内容の偏重など。本調査では三ヶ月に限られた分析であったが、七年間、あるいはそれ以前からの報道の、ベトナム戦争に対するかたまりよを容易に推測させるものがあった。

注、本調査は心理学実験室メンバー乾孝、中川作一との共同研究によるもので、第四〇回応用心理学会に発表したものである。
本稿はそれに加筆したもので、その責任は亀谷にある。